

# 「この議会に向けて」

埼玉県和光市議会議員菅原 満 客員研究員

熊本地震により亡くなられた方々に衷心より哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。一刻も早い復旧復興を祈念申し上げます。また、災害対応に尽力、協力されている皆さまに敬意を表するものであります。

## 「地域防災計画と現実対応」

◆4月14日、4月16日を中心とした熊本地震に関する震度1以上の地震は、5月8日14時現在で1301回に達しています。(参照・気象庁地震火山部発表)

兵庫県南部地震、新潟県中越沖地震、東北地方太平洋沖地震など、度重なる地震災害、さらには、風水害など起きるたびに新たな課題や課題への対応策の見直しが表示れることとなります。

◆現在、都道府県、市町村は、地域防災計画をはじめ、同計画に基づくマニュアル、対応方針といったものを策定しています。先にも触れたとおり、実際には、災害が発生すると計画通り、マニュアル通りには対応しきれない課題が出てきます。絶えず、検討、見直し、訓練が必要となります。

◆今回は、地震で行政庁舎が被災して使用できなくなる事態、道路網が寸断されてしまう事態、医療や介護施設の被災、耐震工事を行った施設に被害が出る等などの事態が伝え

られています。庁舎は、危機管理の中核であり、避難所、救済物資の集積施設について機能が維持できるのか確認しておくことが考えられます。熊本地震では、大きな揺れが、二回続けて発生しており、この点も踏まえて対策を考慮していく必要性が出てきたと考ええます。

◆DMATやDPATが派遣され活動していると伝えられています。さらには、公衆衛生の支援チームも熊本県へ派遣されたと伝えられています。広域的な協力体制の充実が図られてきています。さらには、「災害時健康危機管理支援チーム」というものが検討されています。災害時、救命救急、治療継続、精神面へのケアといったことにごのように対応するのか、できるのか、確認しておくことが考えられます。

◆「避難行動支援者の避難行動支援に関する取組指針」が示されています。「災害時要援護者」への支援が具体的に機能するのか、どこまで対応できて、課題は何かを確認しておくことも考えられます。

◆避難所運営、治安や窃盗対策、自治体やボランティアの枠を超えた事態にどう備えるのか、そして具体的に活動できるのか、また行政からの確かな情報発信のあり方についての検討が必要になるのではと考えます。

◆危機管理に関して、事後的に齟齬や機能しなかった点を論ずることではなく、一つひとつの事象を真摯に（感情移入ではなく）検証し、課題を抽出、解決策や今後につなげていく方策を見出していくことが重要だと考えます。

◆いずれにしろ、事前の計画に沿った対応が難しいのが災害対策であり、災害の態様、被災想定をしておくことが必要かもしれません。

【参考】地震調査研究推進本部、総務省消防庁地域防災計画データベース、国立保健医療科学院健康危機管理支援ライブラリー、総務省消防庁『防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書』

### 「選挙と候補者について」

◆参議院議員選挙を迎えます。野党は、選挙区において「統一候補」の擁立を進めてきています。その成否は、選挙によって結果が示されることとなります。

◆国政における「無所属」の候補者は、仮に当選したならどの党・会派に所属し活動するのか。そして、消費税、TPP、外交安全保障、経済財政、原子力・エネルギー政策など個別政策はどうするのか。抽象論ではなく、具体的施策と賛否を問われるだけに、注視していく必要があると考えます。

◆イギリス（UK）では、イングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランド、ロンドン市などの議員や首長などの選挙が行われました。基本は、政党を中心とした選挙となっており、各政党の獲得議席がニューなど伝えられています。候補者の属性や数、投票率、選挙活動など、調べてみるのも一考ではないかと思えます。

### 「議会での一般質問」

◆この議会には、補正予算、条例は多く提案されないか

と思えます。平成28年度の予算執行の見直し、従来からの施策の執行状況、議員として聞いて歩いた声といった内容について「一般質問」を展開されると思えます。

◆改めて、質問に当たった事前調査を十分にされていることと思えます。質問しようとする内容の事実関係、当該自治体の権限に属することか、財源は想定されるのか、当該自治体外の機関の権限に属することか、当該自治体でも何らかの働きかけはできるのか、できるとしたらどのように行うのかなど、繰り返しになります。触れておきたいと思えます。

◆質問する事項で、「数値」が出てくるなら、その数値の根拠、算定の背景、信頼性も確認しておくことが考えられます。「数値」に関しては、原典に当たらないと、取り違いや誤解で拡散している場合もあり、統計から引かれた数値なら、他に同種の調査をしている統計はないか、統計の目的、調査時期、数値の確認も必要かと思えます。

例えは、平均寿命や出生率について確認してみると、平均寿命は、平成26年で男性80・50歳、女性86・83歳となっており、これは、この年に0歳の平均余命であり、因みに6歳の平均余命は、男性23・36歳、女性28・68歳となっています。出生率は、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」（厚労省HPより）となっています。

◆自治体の実情に応じた質問展開が必要かと思えます。

（平成28年第2回議会用原稿）